

# 新たな「愛知県まち・ひと・しごと創生総合戦略」について

## 1 策定の経緯・目的

- 本県の地方創生については、2020年3月策定の第2期「愛知県まち・ひと・しごと創生総合戦略」(計画期間:2020～2024年度)に基づき、全庁を挙げて取り組んでいる。
- 国が2022年12月に「デジタル田園都市国家構想総合戦略」(計画期間:2023～2027年度)を策定したことを踏まえ、本県は、第2期総合戦略を改訂し、新たな総合戦略(計画期間:2023～2027年度)を策定する。
- 一方、本県の人口は2019年の約755万4千人をピークに3年連続で減少し、直近1年間(2021年10月～2022年9月)では名古屋市・中核市を含む43市町村で減少するなど、人口減少地域は県内全域に広がっていることから、人口問題は、県内の一部の地域の問題ではなく、県全体に関わる重要な課題となっている。
- 以上を踏まえ、今回策定する総合戦略を本県の「人口問題対策プラン」として位置づけ、人口減少にできる限り歯止めをかけるとともに、人口減少下でも県内各地域が活力を維持し、すべての人が活躍でき、安心・快適に暮らせる社会の構築を目指していく。

## 2 検討体制

- ◆愛知県人口問題対策本部※ ※「愛知県まち・ひと・しごと創生推進本部」と同時開催
  - ・県庁内で人口問題に関する危機意識を共有するとともに、連携強化を図る。
- ◆愛知県まち・ひと・しごと創生総合戦略推進会議
  - ・人口問題やデジタル関係などの有識者、産業界、市町村、労働団体、メディアにより構成。
  - ・総合戦略の策定にあたって意見をいただくとともに、人口問題に関するアドバイザリーボードとして、助言をいただく。
- ◆市町村連絡会議
  - ・県内を6ブロックに分けて開催し、情報の共有や施策の連携を図る。

## 3 総合戦略策定までのスケジュール(予定)

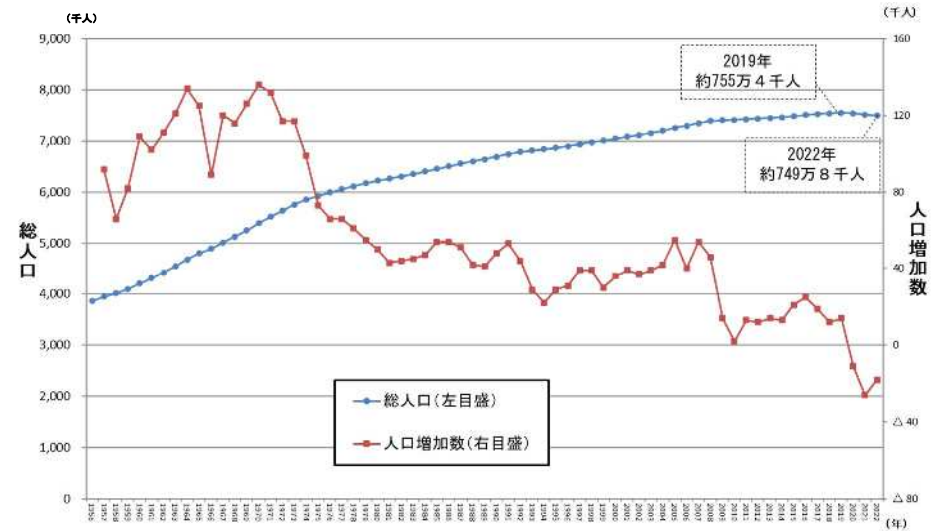
	2023年度					
	4月	5～6月	7月	8月	9月	10月
人口問題対策本部			第1回〔7/18〕 (骨子の作成)		第2回 (素案の作成)	第3回 (策定)
総合戦略推進会議	第1回〔4/21〕 人口動向、構成 イメージの提示・検討		第2回 〔骨子の提示・ 検討〕		第3回 〔素案の提示・ 検討〕	
市町村等		第1回 市町村連絡会議 〔5/25～6/7〕		第2回 市町村連絡会議	パブリックコメント	

# 新たな「愛知県まち・ひと・しごと創生総合戦略」骨子案

## 1 愛知県の人口動向

### (1) 総人口、人口増減数の推移

- 本県の人口は、2019年10月1日時点の約755万4千人をピークに3年連続の減少となっており、2022年10月1日時点で約749万8千人となっている。
- 2021年10月～2022年9月の1年間の人口増減数を市町村別に見ると、11市町で増加した一方、名古屋市・中核市を含む43市町村で減少しており、人口減少地域は県内全域に広がっている。
- 日本人・外国人別で見ると、日本人は、自然増減数の減少幅の拡大に伴い、全体の減少幅が拡大しており、2021年10月～2022年9月の1年間で33,036人の減少となっている。外国人は、2018年10月～2019年9月の1年間で2万人を超える増加であったものの、その後の2年間は、新型コロナウイルス感染拡大に伴う入国規制等により、それぞれ前年比で減少となった。入国規制の緩和等に伴い、2021年10月～2022年9月の1年間は再び前年比で増加に転じている。



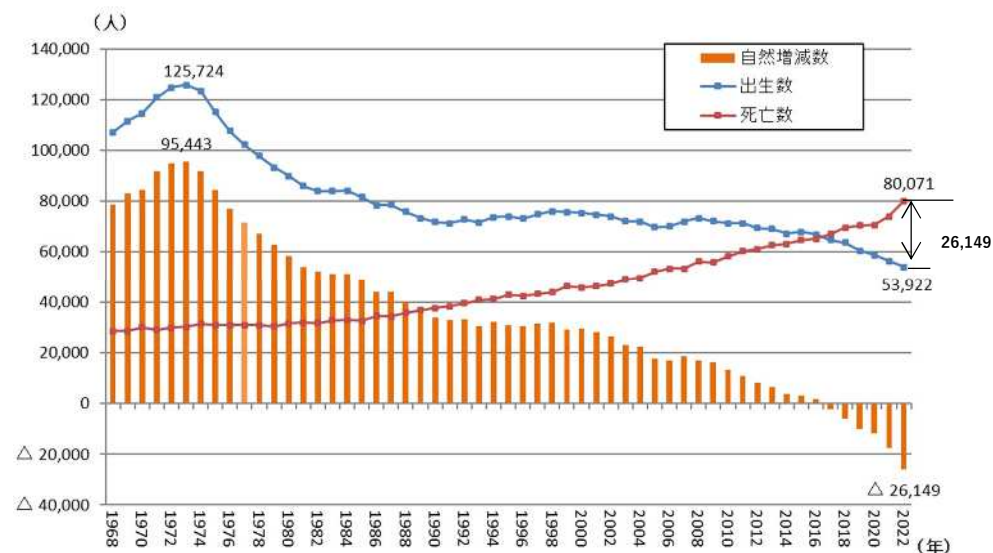
出典：愛知県「あいちの人口」をもとに作成  
 ※総人口は各年10月1日現在、人口増減数は前年10月～当年9月  
 ※外国人を含む



出典：愛知県「あいちの人口」をもとに作成  
 ※人口増減数は前年10月～当年9月

## (2) 自然増減

- ・出生数と死亡数の年次推移を見ると、本県では、出生数は減少が続く一方、死亡数は大きく増加しているため、自然増減数の減少幅の拡大が続いている。2021年10月～2022年9月の1年間の自然増減数は26,149人の減少となっている。
- ・合計特殊出生率は2003年の1.32を底に緩やかな上昇傾向が続いていたが、2015年を境に低下傾向となり、2022年（概数）は1.35となっている。

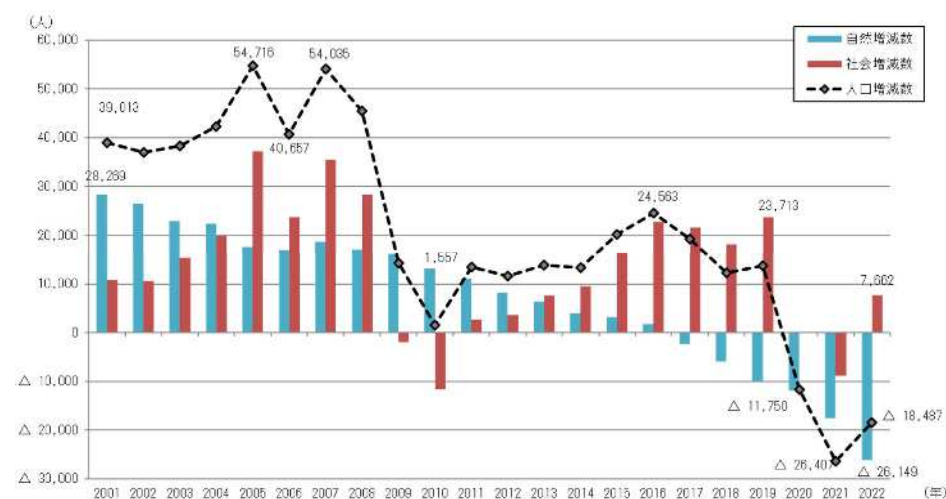


出典：愛知県「あいちの人口」をもとに作成

※人口増減数は前年10月～当年9月

## (3) 社会増減

- ・社会増減数は、経済環境や新型コロナウイルス感染症の影響を受け、2020年10月～2021年9月の1年間では11年ぶりにマイナスとなったが、2021年10月～2022年9月の1年間では7,662人の増とプラスに転じた。
- ・2022年1月～12月の人口移動を見ると、東京圏（東京都、埼玉県、千葉県、神奈川県）に対しては転出超過が続いており、近年では拡大傾向にある。
- ・男女別で見ると、男女ともに15～24歳で転入超過となっているが、東京圏については、男性は20～29歳で、女性は20～24歳で、それぞれ転出超過が顕著となっている。



出典：愛知県「あいちの人口」をもとに作成

※人口増減数は前年10月～当年9月

○ 国が2022年12月に「デジタル田園都市国家構想総合戦略」を策定した際、「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン※」を改訂せず、2024年に改訂予定としていることから、今回は「愛知県人口ビジョン」を改訂しない。

※ 日本の人口の現状と将来の姿を示し、人口問題に関する国民の認識の共有を目指すとともに、今後、取り組むべき将来の方向を提示するもの

## 2 基本的な考え方

- **人口減少局面に入ることは避けられないものの、人口減少にできる限り歯止めをかけ、人口減少下でも安心・快適に暮らせる社会を構築**
  - ・デジタルの力を活用することなどにより、「誰一人取り残さない」社会の実現を目指し、地域の持続的な発展を図る。
  - ・日本一の産業県である本県の産業を支える人材を確保していくためには、性別・年齢・国籍・障害の有無に関わらず、すべての人が活躍する社会づくりをさらに推進する。
  
- **若者の東京圏への流出を抑制するだけでなく東京圏から還流する取組を推進**
  - ・大都市圏にありながら、通勤時間が短く、家賃など生活コストも比較的安価で、自然豊かな環境の中でゆとりある暮らしができるといった、東京圏にはない本県の魅力を引き続き発信していくことで、U I J ターンのさらなる促進など、東京圏等からの人材の還流や定着を図る。
  - ・新型コロナウイルスの感染拡大を契機としたテレワークの普及や地方移住への関心の高まりなどの変化を捉え、本県への新たな人の流れを創出する。
  
- **新たに地域編を設け、県内各地域の人口動向と課題等を整理し、今後の方向性や具体的施策を示し、地域活力を維持**
  - ・県内各地域に、製造業、農林水産業、商業・サービス業など、あらゆる産業がバランス良く発展している強みを活かし、地域の雇用を創出する。
  - ・豊かな自然や歴史・伝統文化、レクリエーション施設など、多種多様な地域資源の魅力を県内外に発信し、活力ある地域づくりや将来的な移住者の拡大を図る。

### <重視すべき視点>

以下の4つの視点を重視して、施策の充実を図る。

- |            |         |            |                          |
|------------|---------|------------|--------------------------|
| <b>視点1</b> | デジタルの活用 | <b>視点3</b> | With/After コロナを見据えた取組の推進 |
| <b>視点2</b> | SDGsの重視 | <b>視点4</b> | 多様な主体との連携・協働             |

### 3 基本目標と施策

4つの重視すべき視点を踏まえ、

- ・人口減少にできる限り歯止めをかける
  - ・人口減少下でも県内各地域が活力を維持し、すべての人が活躍でき、安心・快適に暮らせる社会を構築する
- の2つの方針の下に、7つの基本目標を設定し、具体的な施策・事業を提示

#### <基本目標①>結婚・出産・子育て環境づくり

若い世代が希望を持って働き、暮らし、安心して出産・子育てができる環境をつくる。

- ◆ 出会いの場を創出する婚活イベントの実施
- ◆ 妊娠・出産期からの切れ目ない支援の充実
- ◆ 妊婦・子育て家庭への伴走型相談支援と経済的支援の一体的実施
- ◆ 中小企業等の男性育児休業取得の促進
- ◆ 愛知県「休み方改革」プロジェクトの推進 等

#### <基本目標②>人の流れづくり

企業誘致や大学の魅力向上、U I Jターン希望者と県内企業とのマッチング支援等により、東京圏への人口流出の抑制・還流を促す。

- ◆ 関係人口の創出・拡大、移住・定住の促進
- ◆ 首都圏等における移住プロモーション活動の実施
- ◆ 女子大学生等への女性活躍企業の魅力発信
- ◆ U I Jターン希望者と県内企業のマッチング支援
- ◆ 留学生向けのインターンシップやジョブフェアの実施 等

#### <基本目標③>しごとづくり

時代の流れを力に変え産業競争力を高めるとともに、イノベーションによる「しごと」の創出、人材の育成・確保を進める。

- ◆ モビリティに関わる新たな技術・サービスへの対応
- ◆ 革新的技術の社会実装に向けた取組の加速化、航空宇宙産業の海外への販路拡大等の支援
- ◆ 外国人材の適正な受入れや共生に向けた環境整備の推進
- ◆ 「STATION Ai」の整備・運営、国内外の大学・関係機関等と連携したスタートアップの育成・集積、起業の促進 等

#### <基本目標④>魅力づくり

「ジブリパーク」を始めとした新たな魅力の発信などにより、国内外から人を引きつける魅力ある地域をつくる。

- ◆ ジブリパーク整備の推進
- ◆ 第20回アジア競技大会（2026/愛知・名古屋）・第5回アジアパラ競技大会の開催
- ◆ 愛知県国際展示場を活用した展示会産業の振興、M I C Eの誘致・開催に資する高級ホテルの立地促進、愛知県新体育館（愛知国際アリーナ）の整備・運営 等

### ＜基本目標⑤＞暮らしの安心を支える環境づくり

「人生 100 年時代」と言われる中、性別・年齢・国籍・障害の有無に関わらず、誰もが生涯にわたって活躍できる社会を実現する。

- ◆ 女性の活躍に向けた企業等の取組への支援や子育て女性の再就職支援をはじめとする女性の活躍促進
- ◆ 「シルバー人材センター」の活用や「あいちシルバーカレッジ」の開講による高齢者の就労・社会参加の促進
- ◆ 地域社会全体で外国人材を適正に受け入れ、能力を最大限に発揮できるような共生社会づくりの推進
- ◆ 企業と障害者のマッチングなどによる就労支援 等

### ＜基本目標⑥＞活力ある地域づくり

人口減少地域における「関係人口」の拡大による活力ある地域づくりの促進を図る。また、SDGsの達成に向けて経済・社会・環境が調和した持続可能な社会をつくる。

- ◆ 三河山間地域及び離島における関係人口の創出・拡大、移住・定住の促進
- ◆ 持続可能なエネルギー社会の構築や生物多様性保全、循環型社会の形成に向けた取組の推進
- ◆ 県全体でのデジタル・ガバメントの実現を目指し、市町村のデジタル化を支援 等

### ＜基本目標⑦＞県全体のデジタル化の推進

デジタルの力を活用して、社会課題の解決や魅力向上を図り、どこでも誰もが便利で快適に暮らせる社会をつくる。

- ◆ スーパーシティ化に向けた取組や自動運転・MaaS等新たなモビリティサービスの普及促進に向けた実証実験の実施・支援、あいちデジタルアイランドプロジェクトの推進
- ◆ 「STATION Ai」の整備・運営などによる地方創生スタートアップの創出
- ◆ 各地域の特性や強みを活かした「STATION Ai パートナー拠点」の設立の促進
- ◆ 高齢者向けのスマホ講座へのサポーター派遣
- ◆ 観光デジタル人材の育成・活用 等

## 4 地域別の人口動向・課題・県の主な取組

※「県の主な取組」は、記載された地域のみには該当するとは限らない

### 名古屋地域

#### (人口動向)

	2020年	2021年	2022年
総人口	約 233.2 万人	約 232.6 万人	約 232.6 万人
自然増減	△4,756人	△6,422人	△9,105人
社会増減	5,337人	162人	8,967人

#### (地域の特徴・課題)

- ◆ 中部圏の中核都市として高い求心力を有する地域
- ◆ 世界レベルの産業技術や大都市ならではの商業・サービス業が集積
- ◆ 2021年から人口が減少傾向に転じており、20歳代を中心として、東京圏に対して多数の転出超過が続いている
- ◆ 若年層の社会増が続く一方で、子育て世帯を中心に近隣の市町村への転出傾向が見受けられる

#### (地域における県の主な取組)

- ・「STATION Ai」を中核とした戦略的なスタートアップの創出・育成
- ・名古屋駅のスーパーターミナル化
- ・愛知県新体育館（愛知国際アリーナ）の整備・運営 等

### 尾張北東部地域

#### (人口動向)

	2020年	2021年	2022年
総人口	約 121.1 万人	約 120.8 万人	約 120.6 万人
自然増減	△1,598人	△2,269人	△3,746人
社会増減	1,624人	△395人	1,544人

#### (地域の特徴・課題)

- ◆ 多くの大学や研究機関が集積しており、陶磁器産業や工作機械、航空宇宙産業など、多様な産業が集積する地域
- ◆ 歴史や陶磁文化、文化・レクリエーション施設などの地域資源を有する
- ◆ 13市町のうち7市町において、直近3年間連続で人口減少が続いている
- ◆ 名古屋市周辺では、子育て世帯を中心に転入が見受けられる

#### (地域における県の主な取組)

- ・「知の拠点あいち」における重点研究プロジェクトの推進
- ・ジブリパークの整備、周遊観光の促進
- ・愛知万博 20周年を契機とした愛知の魅力発信 等

### 尾張中西部・海部地域

#### (人口動向)

	2020年	2021年	2022年
総人口	約 100.9 万人	約 100.5 万人	約 100.1 万人
(尾張中西部)	(約 68.4万人)	(約 68.1万人)	(約 67.9万人)
(海部)	(約 32.5万人)	(約 32.4万人)	(約 32.2万人)
自然増減	△2,408人	△3,436人	△4,811人
(尾張中西部)	(△1,214人)	(△2,105人)	(△3,002人)
(海部)	(△1,194人)	(△1,331人)	(△1,809人)
社会増減	249人	△755人	118人
(尾張中西部)	(121人)	(△397人)	(△203人)
(海部)	(128人)	(△358人)	(321人)

#### (地域の特徴・課題)

- ◆ 県営名古屋空港周辺や臨海部には航空宇宙産業が集積し、県内有数の農業地帯を有する地域
- ◆ 海部地域を中心として、我が国最大の海拔ゼロメートル地帯を有し、起伏が少ない
- ◆ 12市町村のうち8市町村（尾張中西部2市・海部6市町村）において、直近3年間連続で人口減少が続いている
- ◆ 名古屋市周辺では、子育て世帯を中心に転入が見受けられる

#### (地域における県の主な取組)

- ・あいち航空ミュージアムを拠点とした情報発信、産業観光の強化、人材育成
- ・繊維産業の情報発信・販路開拓支援
- ・愛知県基幹的広域防災拠点の整備・運営、広域防災活動拠点の整備・運用 等

## 知多地域

### (人口動向)

	2020年	2021年	2022年
総人口	約 62.8 万人	約 62.5 万人	約 62.2 万人
自然増減	△909人	△1,492人	△2,280人
社会増減	△371人	△1,797人	△859人

### (地域の特徴・課題)

- ◆ 臨海工業地帯を有するほか、陶磁器産業や農業・水産業、観光業など多様な産業が盛んな地域
- ◆ 中部圏の玄関口である中部国際空港を擁するなど、国際観光の拠点として期待される
- ◆ 10市町のうち5市町において、直近3年間連続で人口減少が続いている
- ◆ 北部地域では、名古屋市や西三河地域などから、子育て世帯を中心に転入が見受けられる

### (地域における県の主な取組)

- ・スーパーシティ化に向けた取組の推進
- ・あいちサービスロボット実用化支援センターの運営
- ・水産資源の持続的利用に向けた取組 等

## 西三河地域

### (人口動向)

	2020年	2021年	2022年
総人口	約 161.3 万人	約 160.8 万人	約 160.4 万人
自然増減	513人	△747人	△2,189人
社会増減	△5,319人	△4,644人	△1,534人

### (地域の特徴・課題)

- ◆ 自動車関連の企業が多く立地するなど、我が国屈指のモノづくりの拠点地域
- ◆ 豊かな森林や矢作川流域に広がる平野、三河湾の海洋資源を有しており、農林水産業も活発
- ◆ 10市町のうち5市において、直近3年間連続で人口減少が続いている
- ◆ 他県からの転入が見受けられるほか、総人口に占める外国人の比率が高い

### (地域における県の主な取組)

- ・次世代自動車関連産業の育成・振興
- ・農起業支援ステーションを核とした就農支援
- ・矢作川・豊川カーボンニュートラルプロジェクトの推進 等

## 東三河地域

### (人口動向)

	2020年	2021年	2022年
総人口	約 74.8 万人	約 74.4 万人	約 73.9 万人
自然増減	△2,800人	△3,226人	△4,018人
社会増減	△1,312人	△1,386人	△574人

### (地域の特徴・課題)

- ◆ 豊かな自然環境を背景に、豊川流域圏として、社会的・経済的に高い一体性を有する地域
- ◆ 自動車関連産業を中心に製造業が集積しているほか、全国でも有数の農業地帯を有している
- ◆ 8市町村のうち7市町村において、直近3年間連続で人口減少が続いている
- ◆ 若年世代の転出超過が続くほか、平野部を中心に総人口に占める外国人の比率が高い

### (地域における県の主な取組)

- ・移住プロモーション活動の実施
- ・「東三河スタートアップ推進協議会」を中心とする産業イノベーションの促進
- ・矢作川・豊川カーボンニュートラルプロジェクトの推進 等